

令和7年度 第2回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 要点記録

- 1 日時：令和7年9月16日（火）午後6時から午後8時10分
- 2 場所：多摩市役所本庁舎3階 302会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、米山副委員長、飯島委員、鳶田委員、小川委員、佐藤委員
- 4 欠席委員：佐伯委員
- 5 議事内容：以下のとおり

■開会

1 委員長挨拶

本委員会は全4回の開催を予定している。今回は報告案の作成に向け、委員の皆様から事前にいたいたご意見を基に、意見交換をしていきたい。

2 地方創生交付金の活用状況について

事務局から、資料3に基づき、地方創生交付金の活用状況について説明を行った。

3 「地域再生計画」（多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画）の認定について

事務局から、資料4に基づき、地域再生計画（多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画）の認定について報告を行った。

4 報告案の取りまとめに向けて

事務局から、資料2・5に基づき、報告案の取りまとめに向け説明を行った。

委員長

本委員会では、資料5の3ページ（報告書の作成イメージ②）のとおり、主に「基本的方向」と「具体的な施策」に関して協議を進める。

本日の獲得目標は、資料6の「各委員からの提出意見について」等に基づき、各委員からのご意見を共有し、報告書をまとめるための議論を進めることである。

では、各委員からご意見をお伺いしたい。

委員

リモートワークの普及により本市で働くことができる層が増えたが、未だ通信環境が足りないと感じている。また、近年リモートワークからリアル出勤への「振り戻し」がある一方で、都心の家賃高騰により本市へ戻ってくる人も多いと感じる。近年、フリーWi-Fiを使って母国に連絡する外国人を見かけることも多い。こうした観点からは、まち通信環境が整備されると良い。

子どもとの近居・隣居のため、親世代が地方から出てくるケースも多い。このため、多摩市の近居・同居促進助成金を拡充し、市外から市内に転入する親世代も対象にしてはどうか。

都市計画の変更については、既存地域よりもニュータウン地域で必要性が高い。団地内でのコンビニ設置などを進められるような見直しも考える必要がある。

聖蹟桜ヶ丘駅周辺やニュータウン通り沿いの店舗では、平日と休日では客層が異なり、平日は来客数が少ないように見受けられる。

事務局

補足だが、本市では18の公共施設で国際規格であるオープンローミングのフリーWiFiを整備している。

委員

住まいを決めるポイントは人それぞれだが、ファミリー層のニーズに応えることが

全世代のニーズに応えることだと感じる。将来的には、駅近でなくても自動運転の普及等により交通の利便性を高められると良い。

市民アンケートを実施して、地域ごとのニーズをきめ細かく探る必要がある。

委員長 事業者への支援に関し、最近はネット流通を行っている個人事業主が多いかと思うが、市内での状況はどうか。

委員 ネット流通を行っている個人事業主は多いと思うが、規模としてそれほど大きくなっている。実店舗を持っている事業者がネット流通をしているパターンもある。

また、デジタル化に関し、導入時だけ補助金があっても、更新費用などランニングコストが発生する中、その後の資金がないと続けられない状況がある。既存の取組を継続するための補助金も必要だと思う。

委員 基本目標①の「働くを応援する」というのは、「市内で働く人を応援する」のか、それとも「市内在住で働いている人を応援する」のか。

委員長 どちらのケースにも焦点を当てて考えていきたい。

委員 今後、橋本駅のリニア開業を見据え、多摩センター駅や永山駅がどのような都市機能を備えるべきか、住宅や商業施設のバランスなどを再検討する必要がある。「働く」という観点では、橋本駅の通勤圏内として捉えることもできる。

尾根幹線の4車線化が実現すると、交通の利便性が向上し商圈が広がることが期待される。ロードサイドの店舗等により賑わいが生まれると良い。

多摩センター駅前は、現在は南側と北側の分断を感じるのでその融合ができると良い。ハード面の開発とともに、まちを知っている人を増やす、そのためにまちに来てもらうきっかけづくりも必要である。

リニューアルオープンした多摩中央公園など、多摩ニュータウンを含む本市の魅力を効果的に発信できると良い。

外国人の受入に関しては、単に受け入れるだけではなく、生活スタイルや文化も異なるため、どのように共生していくか考えていく必要がある。

委員 外国人の受入に関しては進める必要があると思うが、現状ごみ出しのルールが守られていない等の課題がある。課題解決に向け、「多摩市検定」のような地域愛につながる制度をつくっても良いのではないか。逆に住民自身も知らないことを学べる可能性がある。

委員 首都圏に位置する多摩地域や多摩市が、地方創生の観点でどのような役割を果たすべきかといった議論も前提として必要だと思う。

沿線での自治体間連携や、同じエリア内での鉄道・バス会社との「線」ではなく「面」での連携など広域連携が必要である。

副委員長 人口減少局面では、市内3駅に同じ機能を持たせるのは難しいかと思う。そうした中では、関係主体が横の連携を図りながら、地域ニーズに合わせた機能を提供していく必要がある。例えば、コミュニティバス等で市をまたぐのは難しいかもしれないが、近隣市の若葉台駅との連携も考えられないか。

委員 市内に空き店舗が多いと聞いた。退職した高齢者の働く場所や、子ども食堂等があれば、地域の活力になるのではないか。

また、本市には宿泊施設が少ないと思う。働く人を対象とした宿泊施設ができると

関係人口が増えるのではないか。

また、若者の視点では、本市にはカフェや有名なお店などの魅力的な店舗が少ないと感じる。このため、都心に出て行ってしまう若者が多いのではないか。

委員 確かに、市内には感度の高いお店が少なく、ファミリー向けのお店が多いイメージがある。

委員 自習室に関しては、学生だけではなく、幅広い年齢層の方が利用できる、コワーキングスペースのような場所があるとよい。また、女性の雇用・労働に関して、雇用につなげていくことが大切だと思う。

少子化により、学校のクラス替えがないことも問題だと思う。児童・生徒の多様な価値観に触れる機会が少なくなってしまう。

また、海外ルーツの方への学校・地域コミュニティでの支援も必要だと思う。幼少期から海外の方との交流機会があることで、多様な価値観を受け入れられる子どもが増えるのではないか。

外国人との共生に関しては、日本の文化を押し付けるのではなく、海外の文化や言語などについて一人ひとりに寄り添うことも必要なのではないか。

委員 企業誘致も大切だが、雇用につなげるための新たな取組があると良い。市内には、マザーズハローワークがなく、今後なんらかの受け皿が必要だと思う。高齢者や子育て支援はよく話題に出るが、氷河期世代への支援が少ないと感じる。また、市内には「アクティブ・シニア」の方も多い。そうした方々の活躍の場があると良い。

どの世代に対してもキャリア形成は重要である。リカレント・リスキリングに関して悩んでいる方は多い。公民館等で気軽に相談できる場所があると良いと思う。公的であると男性も気軽に活用できるのではないか。

本市に住んでいないが、以前本市に住んでいて愛着がある人など関係人口を増やしていくことも大切だと考える。また、ジェンダーの視点は大切だと思う。現在、アイスランドとの交流もあるが、今後アイスランドの取組から学び、幼少期からジェンダー教育について触れる機会があると良い。「母の会」などがあるが、ジェンダーの視点からどうなのかと思う。例えば、補助金の条件の1つにジェンダー平等に関する事項を組み込む等があると良いと感じた。

副委員長 基本目標①「働くを応援し、まちの活力を高める」に関しては、地域の担い手となる人材育成や地域に密着した創業の促進がポイントと考える。

職住近接の観点で、自宅の近くにリスキリング・リカレント教育の場があると、一度離職をした後でも仕事に復帰しやすく、企業としても市内に立地している意義を感じやすいのではないか。創業の促進に関しては、大規模団地内での創業チャレンジの場の設置も考えられる。

基本目標②「まちの魅力を高め、関わる人を増やす」に関しては、既存施設の活用・アップデートがポイントと考える。ブランドビジョン「くらしに、いつも NEW を」で表現されているように、既に確立しているブランドを磨き上げるのが良いと思う。

ニュータウンならではのコミュニティで、特産品づくり・ブランディングができないか。例えば、養蜂など地域のみんなで何かを作りあげるといったことはできないだろうか。

また、多摩市は夕方以降が人通りも含め、暗いと感じる。ナイトタイムの時間を活用し、年中夜を明るくするような取組はできないか。

基本目標③「若い世代が希望を持って、結婚・出産・子育てができる環境をつくる」に関しては、子育て世代を孤立・取り残さない環境創出がポイントと考える。

子育て支援に関して、乳幼児の頃は行政による支援が手厚かったが、小学校に入ると、親として子育てを学ぶ機会や子どもの生活について知る機会が減ってしまうと感じる。親子の精神面のサポートを実施しても良いのではないか。

また、子ども達が、多様な学びを選択できる環境整備や、企業や教育機関と連携した学びに触れられる機会を得られると良いかと思う。

多摩市若者会議などでモチベーションが高い地域の担い手も育成していくことも大切だと思う。

基本目標達成に向けた推進力については、発信の仕方もキーワードの一つかと思う。デジタル化・DX化について、直ちに全て対応させる必要はなく、一部に導入し効率化することで、これまで行き届かなかった対人でのコミュニケーション、サービス提供ができると良い。

市内外の様々な企業・スタートアップ等が有するテクノロジーのテストフィールドとして、ニュータウンや駅周辺の活用を行い、多様な主体を呼び込みやすい機運を醸成できると良い。

また、地方創生 2.0 の中で関係人口は重要な視点だと思う。

委員長

取組の実現に向けては、行政が始まると時間がかかる。そこで、市内外の企業がつながり、何か新しいことを手掛ける、始められる体制をつくることが必要だと思う。

特に、個人事業主や中小企業の若手経営者のニーズの把握とともに、若い世代の事業者間の連携を作ることが重要である。

働きやすい職場環境づくりに向けては、例えば「女性も働きやすい企業賞」を創設することで、先進的な取組を学べるとともに、企業間の連携につなげる効果が見込めのではないか。

5 その他

事務局

本日の協議結果を踏まえ、事務局で資料を取りまとめていきたい。

委員長

その他にご意見等はあるか。

(意見等なし)

では、本日の委員会を終了する。

■閉会